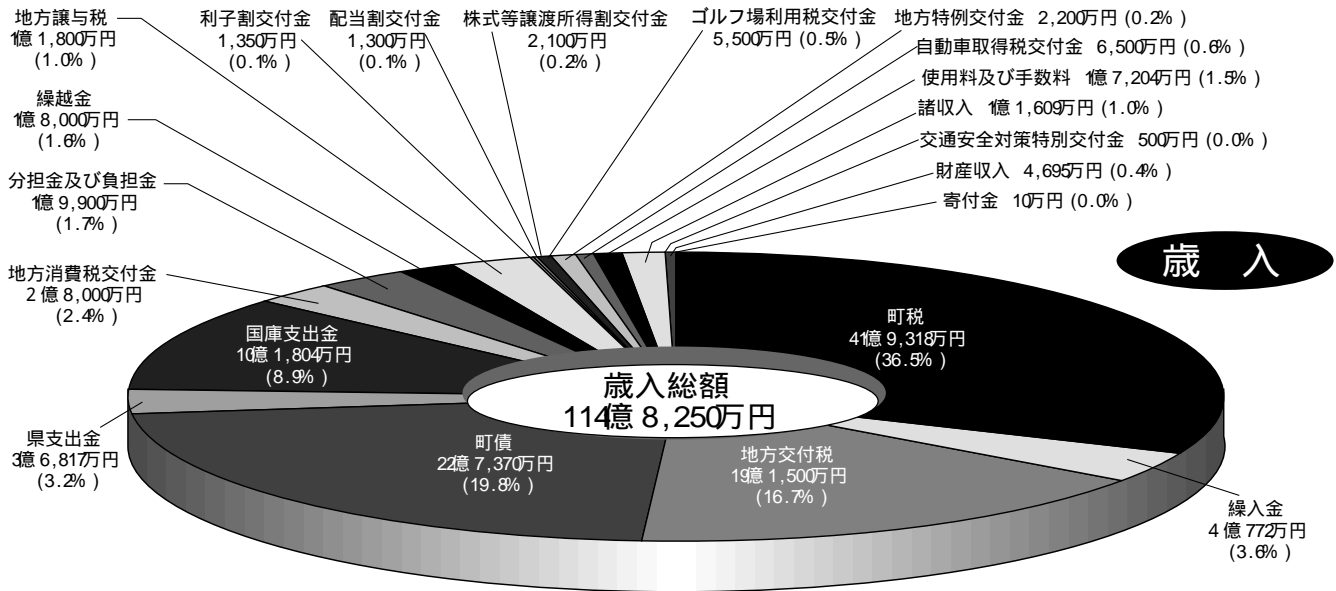


= 町予算特集 =

平成19年度が始まります!!

一般会計予算額 114億8,250万円

(前年度9.1%減)



歳入 114億8,250万円

	本年度予算額	構成比	前年度比
町税	4億9,318万円	36.5%	4億34万円
繰入金	4億772万円	3.6%	1,207万円
地方交付税	19億1,500万円	16.7%	2,600万円
町債	22億7,370万円	19.8%	9億6,130万円
県支出金	3億6,817万円	3.2%	3,719万円
国庫支出金	10億1,804万円	8.9%	2億6,644万円
地方消費税交付金	2億8,000万円	2.4%	1,000万円
分担金及び負担金	9,900万円	1.7%	1億2,994万円
繰越金	8,000万円	1.6%	2,000万円
地方譲与税	1億1,800万円	1.0%	1億7,363万円
利子割交付金	1,350万円	0.1%	350万円
配当割交付金	1,300万円	0.1%	1,100万円
株式等譲渡所得割交付金	2,100万円	0.2%	1,000万円
ゴルフ場利用税交付金	5,500万円	0.5%	0万円
地方特例交付金	2,200万円	0.2%	6,580万円
自動車取得税交付金	6,500万円	0.6%	500万円
使用料及び手数料	7,204万円	1.5%	7,059万円
諸収入	1億1,609万円	1.0%	3,003万円
交通安全対策特別交付金	500万円	0.0%	0万円
財産収入	4,695万円	0.4%	1,109万円
寄付金	10万円	0.0%	100万円
歳入合計	114億8,250万円	100%	11億4,750万円

平成19年度の一般会計歳入歳出予算は歳入歳出それぞれ114億8250万円、前年度比11億4750万円の減額となっています。

合併特例事業及びまちづくり交付金事業等を精査した中で徐々に予算規模を縮減し、合併特例事業等終了後平成24年の通常予算規模と推察して、平成24年を目標としています。

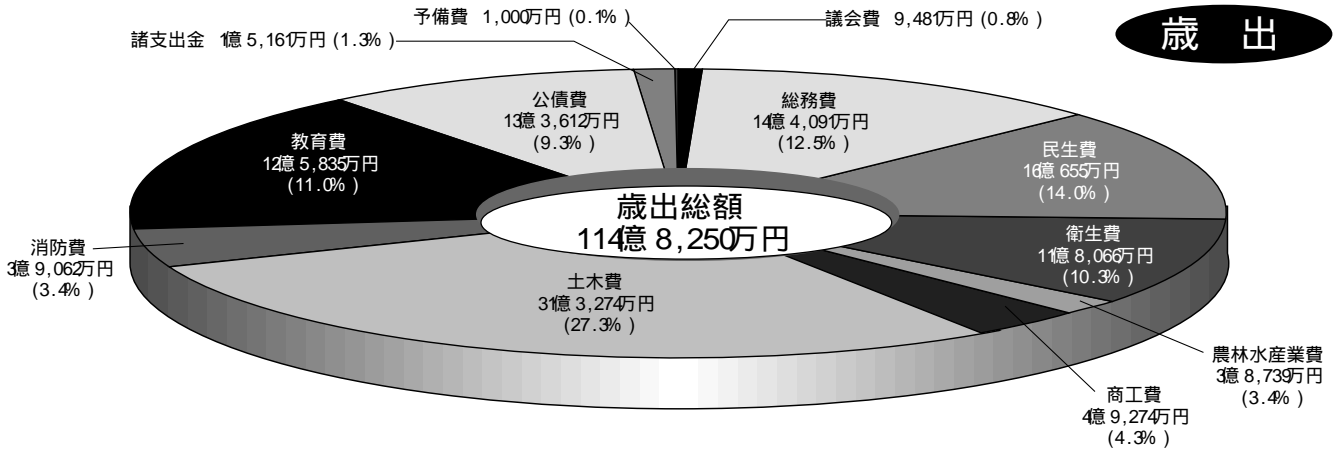
平成19年予算の
基本的考え方について

地方譲与税
これは平成19年度の税制改正において所得税から個人住民税への税源移譲が行われたため、平成18年度において譲与された所得譲与税1億7572万円が廃止になったためです。

町税
町税は10.6%増の41億9318万円を見込んでいます。これは、所得税からの源移譲による個人住民税の増加と法人所得の伸びによる法人住民税の増加が主な要因となっています。

歳入の内容

歳出



地方消費税交付金
地方消費税交付金は、いまだ個人消費の伸びは鈍化傾向にあり、18年度の実績や地方財政計画により、19年度は1,000万円減額の2億8,000万円を見込んでいます。

ゴルフ場利用税
ゴルフ場利用税は、前年度実績を踏まえ同額の5,500万円を見込んでいます。

地方交付税
地方交付税は、平成19年度の国の予算総額は、対前年度比4.5%の減額となっておりますが、新型交付税の導入による基準財政需要額の若干の増及び合併特例分の加算、合併特例債の元利償還金の増額により1.3%減額の19億1,500万円を見込んでいます。

分担金及び負担金
分担金及び負担金は18年度においては観光ギャラリー建設負担金1億2,000万円を見込んでいたため、39.5%の減となっております。

使用料及び手数料
使用料及び手数料は、西湖いやしの里根場使用料等の増加により69.6%増額の1億7,254万4千円を見込んでいます。

国庫支出金
国庫支出金は、事業開始四カ年目を迎えるまちづくり交付金事業の事業費の抑制により、20.7%減額の10億1,803万8千円を見込んでいます。

県支出金
県支出金は、11.2%増額の3億6,816万9千円を見込んでいます。

財産収入
財産収入は、旧中原淳一美術館の賃料を使用料から財産収入に組み替えのための増額による469万5千2百円を見込んでいます。

繰入金
繰入金は、2.9%減額の4億7,722万円を見込んでいます。主に基金繰入金金の減によるものです。

諸収入
諸収入は、20.6%減の1億1,609万4千円となっておりますが、西湖いやしの里の使用料分を使用料に組み替えたものです。

町債
町債は、29.7%減の22億7,370万円ですが、合併特例債の減額や小立小学校大規模改修事業の終了による教育債の減額によるものです。

歳出の内容

歳出 114億 8,250万円

項目	金額 (万円)	構成比 (%)	前年度比 (万円)
議会費	9,481	0.8%	249
総務費	14億 4,091	12.5%	1億 1,106
民生費	16億 655	14.0%	1,631
衛生費	11億 8,066	10.3%	5,520
農林水産業費	3億 8,739	3.4%	2億 4,602
商工費	4億 9,274	4.3%	4,562
土木費	31億 3,274	27.3%	5億 1,584
消防費	3億 9,062	3.4%	1億 4,904
教育費	12億 5,835	11.0%	7億 8,100
公債費	3億 6,121	11.8%	1億 5,600
諸支出金	1億 5,161	1.3%	179
予備費	1,000	0.1%	0
歳出合計	114億 8,250	100%	11億 4,750

による共済費の増によるものです。

総務費
総務費は、14億4,091万1千円で前年比7.2%の減額となっておりますが、減額要因には基金へ積立の減額及び18年度当初予算において、旧上九一

色村からの職員給与費等をすべて総務費に計上していたことによる人件費の減額です。

【総務課関係】

総務課関係は、行政外部評価員への業務委託を300万円。選挙費では平成19年に執行予定の参議院議員選挙、県議会議員選挙、町長選挙及び農業委員選挙の諸経費で3072万5千円を計上しています。

【管理課関係】

管理課関係は、総務費の地域振興費において防犯パトロール345万円、消防費の消防施設費に大石分団の詰所改修工事504万円、消火栓新設工事に900万円、足和田分団可搬式ポンプ購入費に99万3千円、災害対策費に平成15年度の合併後各地区ごとに年次計画で整備している防災行政無線更新事業として950万円、精進地区防災備蓄倉庫整備費として252万円、防災行政無線を国の機関から操作して警報を瞬時に流すことができる、全国即時警報システム整備費として400万円を計上しています。

【企画課関係】

企画課関係は、企画費に地域開発調査事業費として252万円、富士山世界文化遺産負担金として316万円、総合計画策定事業費として167万円を計上しています。富士河口湖町総合計画は19年度に策定完了することとなります。まちづくり計画推進費には住民の定住化をはかる新築住宅建築等奨励金、並びに住宅団地助成金として630万円、健康科学大の学生用アパ

ト新築に対し固定資産税分を三年間の固定資産税軽減分を助成する学生宿舍助成金として818万6千円、地域住民主導型のまちづくりワークショップ委託に50万円を計上しています。

【税務課関係】

税務課関係は、賦課徴収費に固定資産税の土地における標準地時点修正率調査委託として395万9千円を計上しています。

民生費

民生費は、16億654万9千円で前年比1.0%の増となっています。児童措置費では、児童手当の改正により3歳未満児について19年度から第一子から月1万円の支給額となるため、59.1%の増額となっています。

【福祉推進課関係】

福祉推進課関係は、社会福祉総務費から児童福祉費まで乳児から高齢者までの福祉一連の行政サービスの予算計上をしています。

衛生費

衛生費は11億806万5千8千円で4.5%の減となっています。すが、タラソセラピー建設事業の終了や水道事業会計補助金簡易水道事業会計繰出金の減額が主なものです。

【健康増進課関係】

健康増進課関係は、健康のまちづくりの推進を図るための各種保健事業の展開とともに、高

濃度塩分の温浴により健康づくりに役立つタラソセラピーの活用も期待される所です。

【水道課関係】

水道課関係は、水道事業、簡易水道事業計への補助金、繰出金を計上していますが、前年対比で2100万円ほどの減額となっています。これは、上九一色地区の簡易水道を統合したことや各事業会計の努力の成果が現れているものです。

【環境課関係】

環境課関係は、景観保全費に花トピア推進事業1895万6千円、清掃総務費に吉田焼却場可燃ゴミ処理負担金に2億5949万円、吉田焼却場起債償還負担金1億6999万6千円、リサイクルセンター事業費に運営費14

会計別当初予算の額

	予算額	前年度比
一般会計	114億8,250万円	9.1%
(特別会計)小計	83億7,072万円	8.7%
国民健康保険	23億9,150万円	17.8%
老人保健	16億1,113万円	0.6%
下水道事業	14億4,454万円	2.2%
精進公共下水道事業	5,620万円	0%
本栖下水道事業	1,230万円	8.3%
温泉事業	3,946万円	34.0%
船津財産区	4億1,272万円	0.2%
小立財産区	5億7,426万円	3.1%
大石財産区	2,887万円	8.1%
河口財産区	8,576万円	4.5%
西深沢財産区	262万円	32.9%
勝山財産区	8,128万円	0.2%
長浜財産区	238万円	6.5%
西湖財産区	1,351万円	10.8%
大嵐財産区	1,983万円	2.3%
青木ヶ原外七字等財産区	65万円	8.9%
精進財産区	168万円	48.2%
本栖財産区	55万円	0.0%
富士ヶ嶺財産区	54万円	皆増
大室山他三十字財産区	203万円	29.2%
大石簡易水道事業	4,045万円	11.0%
河口簡易水道事業	3,511万円	12.3%
小立簡易郵便局事業	763万円	1.3%
足和田簡易水道事業	3,337万円	53.9%
上九一色簡易水道	3億5,790万円	皆増
精進居村簡易水道	0万円	皆減
精進青木ヶ原簡易水道	0万円	皆減
本栖簡易水道	0万円	皆減
富士ヶ嶺簡易水道	0万円	皆減
河口湖治水事業	5,248万円	6.2%
船津公園墓地事業	902万円	13.1%
小立公園墓地事業	1,074万円	8.0%
勝山墓地事業	1,489万円	470.9%

予算と税金の比較

本年度の一般会計を町民1人当たりで計算すると、次のとおりになります。

町民1人当りに使われる町の予算
446,599円

町民1人当たりが負担する税金
163,088円

* 平成19年3月1日現在の人口で計算

93万1千円の計上しています。

農林水産費【農林課関係】

農林水産費は、3億8739万2千円で174.0%の伸びとなっています。畜産費に富士ヶ嶺地区ミルクプラント整備費として、2億5300万円を計上し、同地区の特産品である牛乳の出荷の安定化、ブランド化及び地産池消の推進を図ることを目的とし、町内の学校給食にも取り入れる予定です。また、農林振興費の中山間地域総合整備事業負担金1583万4千円を計上し、上九一色地域の整備を推進しています。

商工費【観光課関係】

商工費は、4億9274万3千円で前年比10.2%の増となっています。商工振興費では企業誘致奨励報償600万円、産業立地促進事業助成金1400万円、河口湖商工会育成事業補助金1715万7千円をそれぞれ計上しています。観光費では各種事業に対しての補助金、その他各観光施設の管理運営事業費、海外観光誘客事業費等を計上しています。西湖いやしの里運営事業費には、8703万円を計上しています。

昨年7月の第一期オープン以来県内外から好評を博しており、更なる規模の拡充と内容の充実に努め、集客の更なる増加を目指しています。

土木費

土木費は、31億3274万円で14.1%の減となっています。

【建設課関係】

建設課関係は、町道の安全確保のための標識等設置、補修工事、側溝改修、町道及び農道整備、冬の除雪委託等への予算計上。また、本年度完成予定の、富士登山道線建設事業2200万円、インター線建設事業1億7584万2千円の計上をしています。さらに、新設町道として国道137号線二期バイパスの取り付け道路となる河口の東側・谷抜線新設改良事業に6400万円を計上しています。

【都市整備課関係】

都市整備課関係は、公園費において平成18年・19年の2ヶ年事業で行われる町営プール建設工事5億8058万4千円、小立地区区画整理事業2億3556万6千円、その他には集合看板整備・屋外広告物整理統合事業などを計上しています。

【まちづくり交付金事業】

まちづくり交付金事業は、今年度既存の三地区に加え河口湖北岸地区、精進・本栖地区の事業認可をいただき五地区で事業を進めていきますが、既存三地区の事業がピークを過ぎたこと、また事業全体の見直し等により今年度事業費は前年比4億5043万1千円減額の11億5100万円を計上しています。

河口湖船津地区では、河口湖駅前線の拡幅改良ならびに歩道整備、天上山公園ならびに小曲展望広場の整備事業、街なか石畳道、旧鎌倉街道整備など4億6265万円を計上しています。

河口湖南部地区では、勝山富士見線拡幅整備事業、勝山中央通り線拡幅整

備事業、マニ六線、白木里宮線整備事業などに2億460万円を計上しています。

西湖地区では、いやしの里創出事業、西湖地区サイン事業などに1億7800万円を計上しています。

河口湖北岸地区では、長崎山さくらの里公園整備事業、梨川もみじ公園整備事業、大石観光交流センター整備事業、河口住民センター改修事業などに2億1205万円を計上しています。

精進・本栖地区では、ふれあい交流センター、ふれあい交流広場整備事業、本栖フィールドミュージアム整備事業、精進湖畔花植え整備事業などに9370万円を計上しています。

また、地域再生基盤強化事業では下水道事業と合併処理浄化槽設置補助事業で5512万円の計上をしています。

教育費

教育費は、12億5835万1千円で前年比38.3%の減となっています。ステラシアター可動式屋根建設事業の終了及び小立小学校大規模改修事業の終了によるものです。

教育費の主なものは、教育総務費では健康科学大学建設関連補助金6500万円を計上しています。

教育センター費では教育に関する研修・研究・開発等を行い運営費として1635万9千円の計上となっています。

小学校費では大規模校における四年生までの少人数指導の実施と小規模校の複式学級解消のための町単独教諭の配置及び障害児への対応として町単独養護士の増員等に2010万円を計上しています。

公民館費は、昨年度から2ヶ年での

実施となります中央公民館改修工事に1567万円を計上しています。

図書館費は、図書等の購入費1200万円、青少年教育費では子ども文化活動支援事業200万円を計上し、保健体育総務費では、I・V・V・オリンピアード開催に向けた調査準備費として600万円を計上しています。

学校給食費では、富士ヶ嶺地区の牛乳を月1回、管内の小中学校に提供するため地産地消促進補助として117万7千円を計上しています。

文化振興費では、可動式屋根の設置を行った河口湖ステラシアターでの音楽祭等の事業費を計上し、一層の活用を推進していきます。

公債費

公債費は、13.2%増の13億3612万2千円を計上しています。合併特例事業の推進により合併特例債の元利償還金が増加していることが主な要因となっていますが、合併特例債の元利償還金の70%は、普通交付税に算入されることから、残り30%分の償還に備えて毎年減債基金に1億5000万円を積み立て償還の財源の確保を図っています。

諸支出金

諸支出金は、1.2%減の1億5160万6千円を計上しています。これは、庁舎等の建設用地を山梨県土地開発公社に委託して取得したものにかる償還金となっています。